

「印刷文化・電子文化の基盤整備に関する勉強会」の発足について

電子環境時代を迎えた、我が国の出版・読書文化の振興の基本的な方策を考えるため、標記勉強会を発足させ、本日第1回会合を開催いたしましたので、その概要をご報告いたします。

(1) 勉強会の目的

「印刷文化・電子文化」の共存は、読書・出版活動に大きな変化をもたらし、新しい時代における政策・制度設計を求める世論が強まっている。この社会的ニーズに応えるため、標記の勉強会を設置し、グローバル時代の出版文化・電子文化のあり方について大局的な視点から論議を深め、必要な施策をまとめることを目的とする。

(2) 勉強会のテーマ

- 1) 書籍と電子書籍を統合した読書振興策のあり方（知の地域づくり）について
- 2) 日本語出版物（電子書籍を含む）の国際展開（海賊版への対応等）について
- 3) 著作者と出版者の権利保障（出版社の役割）について

(3) 開催期間

2012年2月～5月（月1回程度開催）

(4) まとめ（予定）

4月 中間報告 5月 最終報告

(5) 勉強会メンバー（50音順 敬称略）

阿刀田高：作家

甘利 明：衆議院議員（自民党）

池坊保子：衆議院議員（公明党）

石橋通宏：参議院議員（民主党）

植村八潮：日本出版学会副会長（東京電機大学出版局長）

相賀昌宏：日本書籍出版協会理事長（小学館社長）

角川歴彦：角川グループホールディングス会長

樺山紘一：印刷博物館館長

河村健夫：衆議院議員（自民党）

佐藤隆信：新潮社社長

富田茂之：衆議院議員（公明党）

座長 中川正春：衆議院議員（民主党）

長尾 真：国立国会図書館長

野間省伸：日本電子書籍出版社協会代表理事（講談社社長）

林真理子：作家

事務局長 肥田美代子：文字・活字文化推進機構理事長

平尾隆弘：文藝春秋社長

福原義春：文字・活字文化推進機構会長（資生堂名誉会長）

堀内丸恵：集英社社長

三田誠広：日本文藝家協会副理事長

第一回「印刷文化・電子文化の基盤整備に関する勉強会」式次第

- ・ と き 平成24年1月24日（金）13：00～14：30
- ・ ところ 衆議院第一議員会館 第1会議室
- ・ 司 会 肥田美代子

(1) 勉強会設置の経過と趣旨について

座長 中川正春

(2) 自己紹介

(3) 報告事項

「印刷文化・電子書籍をめぐる状況と解決すべき課題」（植村委員）

(4) 意見交換

(5) 今後のスケジュールについて 肥田事務局長

<配布資料>

- 1) 勉強会構成者名簿
- 2) 印刷文化・電子文化の基盤整備に関する勉強会の設置について
- 3) 印刷文化・電子書籍の現状、課題等の関連資料

(報告資料①)

日本の出版市場について

(1) 市場動向

a. 市場全般について

- ・ 出版市場（書籍および雑誌販売額）は 1996 年をピークに減少傾向にある。
→特に、利益率の高い雑誌の減少が著しく、業界全体を圧迫している。
→売上げ低下から書籍 1 点あたりの部数が減り、刊行点数が増加している。
…市場に流通される期間が短くなり、返品の原因となっている。
- ・ 出版社数は全体的に減少の傾向。

b. 返品について

- ・ 委託制度に伴う返品は高い傾向にある。
→雑誌の返品が急増している。
→書籍は販売データの利用、「責任販売制」など新たな取組で改善しつつある。

表 1 出版産業の状況（社団法人全国出版協会・出版科学研究所発表による）

市場規模	1兆8042億円 ▲3.8%			
	書籍	前年比(%)	雑誌	前年比(%)
販売額	8198億円	▲ 0.2	9844億円	▲ 6.6
販売部数	7億0013万冊	▲ 0.3	19億8970万冊	▲ 8.4
返品率	37.6%	▲ 1.4	36.1%	▲ 0.6
点数	75,810点	1.5	3,376点	▲ 2.2
平均定価	1109円	▲ 1.5	511円	1.6

図 1 出版市場の推移（同上、過去データは同所『出版指標年報』による）

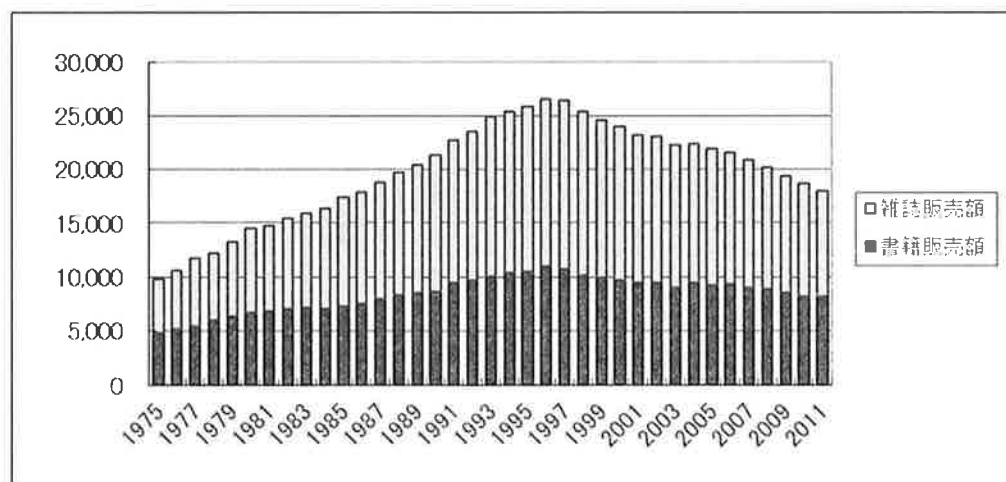
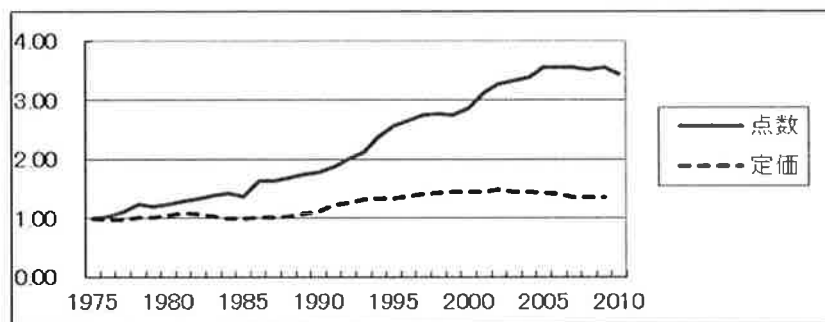


図2 書籍の新刊点数と平均定価の推移 1975年を1として指数化
 (平均定価は『出版指標年報』(前出)、点数は『出版年鑑』出版ニュース社より)



(2) 流通の動向

a. 流通ルート

- ・取次一書店/ CVS ルートが全体の7割を占め、雑誌は特にその比率が高い。
- ・書籍では近年、アマゾンなどインターネット書店の比率が高まっている。

表2 販売ルート別推定シェア (『出版ニュース』2011.12月上旬号より、元データ『2011 出版販売額の実際』日本出版販売)

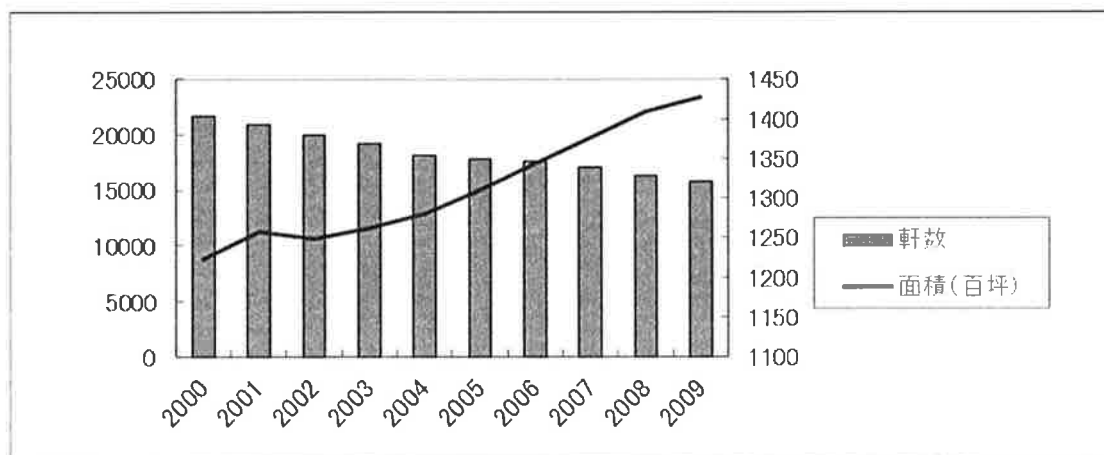
書店	72.7%
CVS	14.8
インターネット書店	6.7
その他(売店、スタンド、生協など)	5.8

b. 書店の状況

- ・書店数は約16000軒程度で減少傾向にあるが、総面積は増えており、店舗が大型化している。

図3 書店数と面積の推移

(日本出版学会編『白書出版産業 2010』文化通信社,2010より、アルメディア調べ)



グーグルショック以降の電子書籍をめぐる一連の動きと今後の課題

(1) 市場の動き

- a. 携帯電話（フィーチャーフォン）を中心とした電子書籍市場の安定的な拡大（携帯電話事業者による安全な配信を基にした市場拡大）
- b. 海外巨大 IT 企業（Google、Apple）による垂直統合型ビジネスの展開
 - ・ Google Book Search をめぐる集団訴訟
- c. スマートフォン、タブレットの拡大（携帯電話事業者横断的な配信サイトの台頭）
 - ・ 海賊版問題の顕在化（海外における違法アプリの登場など）
- d. 米国における電子書籍専用端末向け配信事業（Amazon Kindle 等）の急拡大
- e. 自炊事業者の登場（潜在的な海賊版コンテンツ流通の危険性の増大）

(2) これまでの出版社の動き

- a. 一般社団法人 日本電子書籍出版社協会（電書協）の設立（2010.2.1）
- b. 一般社団法人 電子出版制作・流通協議会（電流協）の設立（2010.7.27）

(3) デジタル・ネットワーク社会における出版物の利活用の推進に関する懇談会（三省デジタル懇）の報告（平成 22 年 6 月）

【提言内容】

- ・ デジタル・ネットワーク社会における出版物の円滑かつ安定的な生産と流通による知の拡大再生産の実現
- ・ オープン型電子出版環境の実現
- ・ 「知のインフラ」へのアクセス環境の整備

(4) 三省デジタル懇の報告を受けた各省庁の対応

- a. 電子出版環境整備事業（総務省）

【検討内容】

- ・ デジタル・ネットワーク社会における出版物の収集・保存の在り方
 - ・ デジタル・ネットワーク社会における出版物の円滑な利活用の在り方
 - ・ 国民の誰もが出版物にアクセスできる環境の整備 等
- b. 書籍等デジタル化事業（経済産業省）

【検討内容】

- ・ 個々の出版物の特性に応じた契約を円滑化する取組の構築
 - ・ ファイルフォーマット（中間（交換）フォーマット）の共通化に向けて不可欠となる国内出版社・印刷会社等への普及促進
 - ・ 外字・異体字が容易に利用できる環境の整備
 - ・ 書店を通じた電子出版と紙の出版物のシナジー効果の発揮
- c. 電子書籍の流通と利用の円滑化に関する検討会議（文化庁）

【検討内容】

- ・ デジタル・ネットワーク社会における図書館と公共サービスの在り方に関する事項（国会図書館のデジタル化資料の活用方策等）
 - ・ 出版物の権利処理の円滑化に関する事項
 - ・ 出版者への権利付与に関する事項
- d. コンテンツ緊急デジタル化事業（経済産業省）
- ・ 中小出版社の持つ東北関連書籍をはじめとする書籍等のデジタル化費用を一部負担することで、黎明期にある電子書籍市場等を活性化するとともに、東北関連情報の発信、被災地域における知へのアクセスの向上、被災地における新規事業の創出を促進し、被災地域の持続的な復興・振興や我が国全体の経済回復を図る。

（5）最新の動き

- a. 出版デジタル機構の設立（予定）
- b. スキャン代行業者2社に対するスキャンの差し止め訴訟

（6）今後の検討課題

- a. 出版物に関する情報の集中的管理と権利処理
- b. 出版者への権利（著作隣接権）付与についての検討
- c. 海賊版等における出版物に係る権利侵害への対応
- d. リアル書店での ICT 利活用と電子書籍販売
- e. ファイルフォーマット等の標準化・共通化と普及
- f. 図書館等における電子書籍利用のビジネスモデル構築
- g. 電子書籍におけるアクセシビリティの確保と読書環境の多様化